

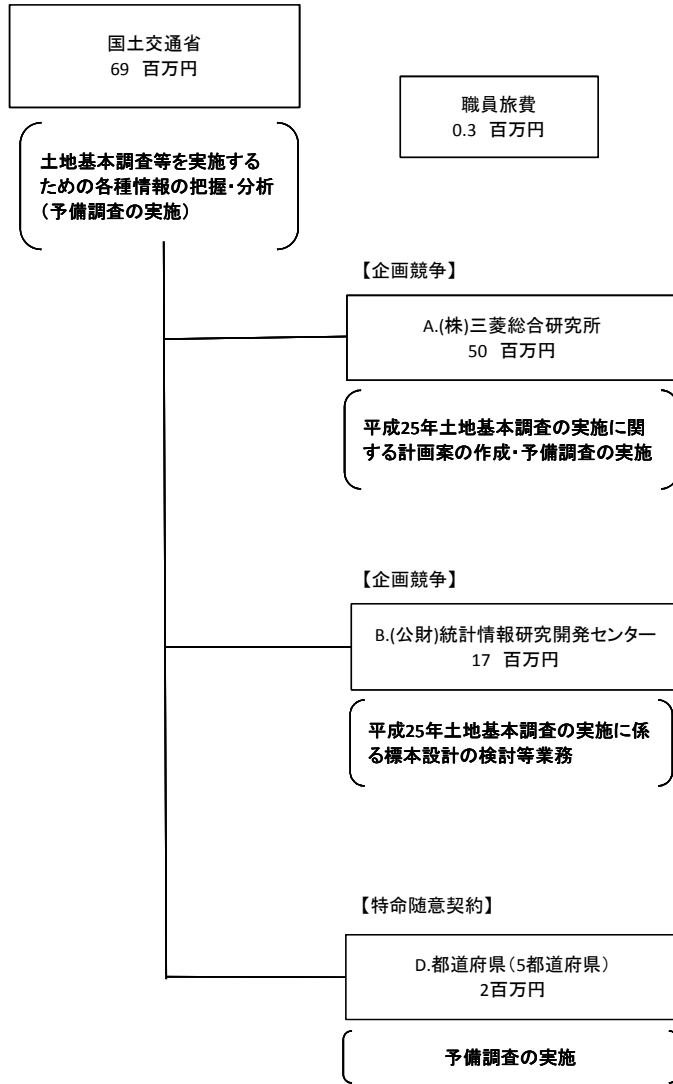
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地基本調査経費		担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H4～		担当課室	土地市場課	課長 西川 智		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・土地基本法第17条第1項、第2項 ・統計法第2条第4項、第7項		関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定) ・土地政策の中長期ビジョン(平成21年7月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地及び建物並びに世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的に実施している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。</p> <p>①法人土地基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。</p> <p>②法人建物調査:統計法第2条第7項に基づく一般統計(平成10年から5年周期で作成) ・法人の建物の現況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。</p> <p>③世帯に係る土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	469	287	74	146	758
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	469	287	74	146	758
	執行額	421	254	69			
執行率(%)	89.7%	88.5%	92.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	土地に関する情報を一元的に提供するホームページの項目数	成果実績	件	—	—	85	100
		達成度	%	—	—	85%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	統計の公表	活動実績(当初見込み)	—	速報の公表	確報の公表	—	—
単位当たりコスト	3,205円(執行額/標本数)		算出根拠	前周期(H18年度～H22年度)の執行額(1,570,343,000円)÷標本数(490,000法人)=3,205円。 ※5年周期の統計調査であり、平成23年度は初年度に当たり、単年度での単価当たりコスト算出はできず第5回周期(平成23年度～平成27年度)終了後に算出可能。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.5	当調査は、5年周期で行っている基幹統計である。平成24年度は翌年度に実施する本調査に向けた調査対象名簿(約49万法人分)の整備、調査関係資料の整理、調査関連システムの改修、広報用資料の原案作成や広報先の検討を行い、平成25年度は調査票の印刷、調査対象(約49万法人)への発送、督促、調査票の改修調査票情報データの入力・審査及び疑義照会などを行う。前年度と業務内容が違いため、増となっている。			
	不動産市場整備等推進調査費	123	479				
	土地基本調査委託費	23	278				
計	146	758					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査であり、ホームページへのアクセス数も約110万件あり、広く国民からのニーズがある。 ・行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計として基幹統計に指定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・請負業務の発注に当たっては、企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定に当たっては、競争性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果目標を具体的に立て着実に達成している。成果物については、国民経済計算(SNA)の算出に利用されている。 ・本件土地基本調査の結果はホームページにおいて公開し国民よりアクセスされており、広く公共目的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成25年度に予定している次期調査の実施に向けた企画検討作業において、調査項目、調査票の郵送・回収、疑義照会、データ入力、督促など調査方法や内容の見直しについて、コスト削減の観点も含めて検討し、予備調査を行った。具体的には、法人土地基本調査と法人建物調査の調査票の統合、これに伴う調査項目の再編、調査票の郵送・回収から疑義照会、データ入力、督促などに至るまでの業務フローの全般にわたる再設計、さらに、「企業の土地取得状況等に関する調査」(周年調査の一般統計調査)との連携等について検討し、予備調査の実施に反映させた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・仕様書において記載する業務内容の明確化に努める等、広く事業者の参加可能性を拡大するための措置を講じた。</p> <p>・調査対象者名簿の整備に当たっては、平成19年度(前周期)では母集団となる約180万法人全てについて整備したが、今年度は母集団のうち調査対象となる約49万法人についての名簿整備とし、整備する名簿の量を減らした分整備の正確さを上げる。より正確な名簿整備を行うと、平成25年の本調査の調査票発送時にあて先不明が減少し、再発送のコスト縮減が期待できる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>基幹統計としての土地基本調査結果の精度(回収率・有効回答率等)を上げるため、国と地方の役割分担を見直すなどにより、効率的・効果的に調査を実施すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>土地基本調査結果の精度(回収率・有効回答率等)を上げるため、国と地方の役割分担を見直すなどにより、効率的・効果的な調査の実施について検証した。その結果、会社法人については国の方が回収率が高かったことなどを踏まえ、国と都道府県との役割分担の見直しを行い、会社法人は国、会社以外の法人は都道府県の担当とし、回収率の向上や結果精度の向上を図る。</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	116	平成23年行政事業レビュー	116

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成25年土地基本調査の実施に関する計画案の作成・予備調査の実施	50			
計		50	計		0
B.(公財)統計情報研究開発センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、研究員補助及び庶務管理部門	14			
その他	ソフトウェア賃借料、消耗品、旅費交通費及び通信運搬費、データ購入	3			
計		17	計		0
C.都道府県委託費			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	予備調査説明会及び事後報告会	0.5			
賃金等	金銀職員、消耗品、通信運搬費、賃借料等	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年土地基本調査の実施に関する計画書の作成・予備調査の実施	50	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					

B. (公財)統計情報研究開発センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)統計情報研究開発センター	平成25年土地基本調査の実施に係る標本設計の検討等業務	17	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					

C.都道府県(5都道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	平成23年予備調査	0.7	特命随意契約 (委託)	—
2	青森県	平成23年予備調査	0.6	特命随意契約 (委託)	—
3	兵庫県	平成23年予備調査	0.5	特命随意契約 (委託)	—
4	東京都	平成23年予備調査	0.3	特命随意契約 (委託)	—
5	岐阜県	平成23年予備調査	0.1	特命随意契約 (委託)	—